

～ より大きく、便利な店舗として生まれ変わりました ～

米子営業部 新築移転 OPEN!



中海圏の拠点として!

平成28年10月、“米子営業部”が新築移転オープンいたしました。このたびの新店舗は、旧店舗から北東約1kmに位置し、店舗面積や敷地面積を拡大し、ロビーや駐車場スペースを充実させたほか、当行として初めて休日も利用可能な「全自動貸金庫」を設置するなど、これまで以上にご利用いただきやすい店舗となっております。また、中海圏域の基幹店舗としての機能強化として、本部の専門人材を配置し、お客さまの多様なニーズや課題にお応えしてまいります。



スペース充実

駐車場スペースを42台確保!



当行初

365日休日も利用可能な全自動貸金庫を設置!



台数増加

ATM台数増加!
併せて自動両替機も設置



最大120名

最大120名が収容できる会議室を備え、セミナーや行内会議に利用!



中海圏域とは?

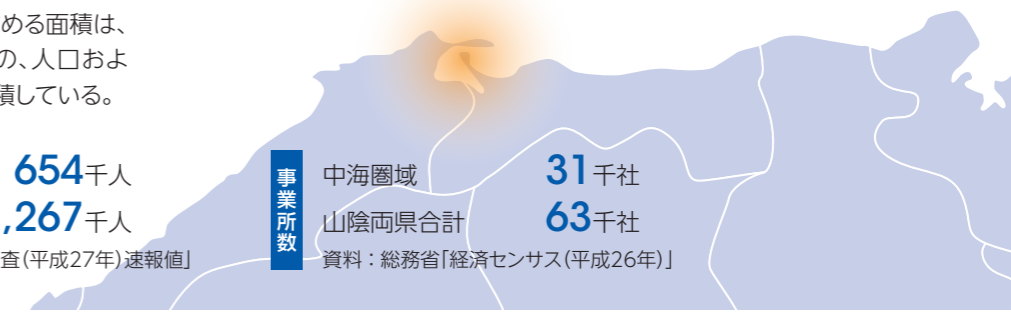
当行では、鳥取県西部の米子市・境港市・周辺町村および島根県東部の松江市・出雲市・安来市を、中海圏域として戦略的営業エリアに位置づけ、同地域内でのシェアアップに取り組んでいます

圏域の特徴

同圏域が山陰両県に占める面積は、3割にも満たないものの、人口および事業所の約5割が集積している。

人口
中海圏域 654千人
山陰両県合計 1,267千人
資料：総務省「国勢調査(平成27年)速報値」

事業所数
中海圏域 31千社
山陰両県合計 63千社
資料：総務省「経済センサス(平成26年)」



いぎんの アグリビジネス支援

当行では、アグリビジネスを成長分野の一つとして位置づけ、地域の農林漁業者や食品関連事業者の皆さまに対する支援を強化しており、資金面や事業展開のサポートを積極的に取り組んでいます。



事業拡大
支援!

「とっとり地方創生ファンド」を活用した資金サポート ～営業店 × とっとりキャピタル株が連携～

法人設立に向けた手続きや法人設立後の事業計画策定など多くの面で支援いただき感謝しております。ファンドによる投資後も更なる生産性向上に向けた設備投資などの相談を受けていただき、良きパートナーとして引き続き支援やアドバイスをお願いします。

株式会社 代表取締役 **中村 正良**様

鳥取県は、西日本における有数の白ネギ生産地です。そうした農産物の生産者さまに対し、鳥取銀行の営業店と連携し法人設立から資金調達までご支援させていただきました。今後も、投資を通じて地域の農業振興や事業展開を積極的に支援してまいります。

とっとりキャピタル株 投資業務部 部長
農業経営アドバイザー **岡村 学**



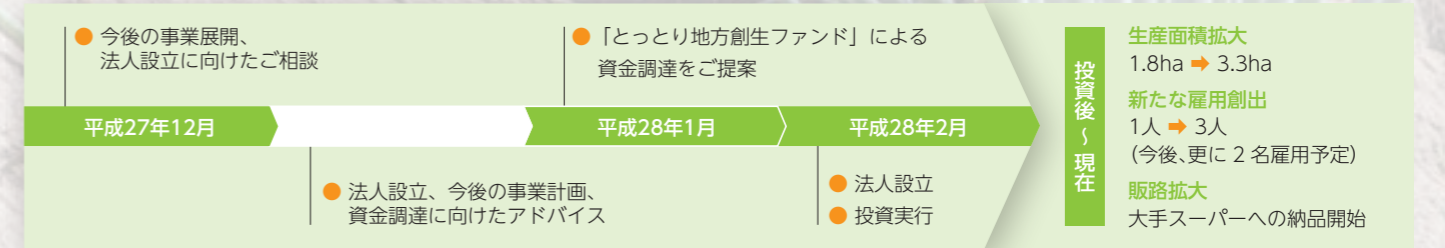
(株)江戸屋の代表者である中村正良さまは、5年前より個人事業主として白ネギの生産を開始されておりましたが、生産面積の拡大や新たな販路開拓を視野に入れ、当行米子営業部へ今後の事業展開や法人設立を相談されました。

当行米子営業部では、法人設立に関する情報をご提供するとともに、「とっとり地方創生ファンド」での投資を提案するため、同ファンドの運営者であるとっとりキャピタル株^(株)に連携しました。その後、法人設立後の事業計画策定等をご支援し、平成28年2月に法人の設立およびファンドの投資実行に至りました。

現在は、農地所有適格法人として生産面積を拡大し、新たな従業員も雇用されたほか、大手スーパーへの納品を開始されております。

※当行及び地元金融機関が出資するベンチャーキャピタル

ご相談から現在までの流れ



農業振興!

『とっとり共生の里づくり』活動の取り組み

当行は、鳥取県八頭郡智頭町の五月田集落、鳥取県、智頭町との間で、「とっとり共生の里づくり」の活動協定を結び、農作業や地域との交流のほか、農業の6次産業化支援等を通じて、農業振興や農村の活性化に取り組んでいます。



「とっとり地方創生ファンド」とは

平成27年5月、地方創生を支援するため、当行を含む地元金融機関およびとっとりキャピタル株が出資し設立した総額3億円のファンド。

本ファンドは、農林水産分野での6次産業化や事業拡大、事業承継や後継者問題を抱えた事業者等の円滑な事業継続を投資対象とし、地域産業の競争力強化や地域経済の活性化を目指しております。

イデコ 個人型確定拠出年金“iDeCo” をご紹介!

～ お客さまの資産形成をサポートします ～

平成29年1月1日より、個人型確定拠出年金の制度が改正されました。これまでの加入対象者は一定の制限がありましたが、このたび加入対象者の範囲が拡大し、国民年金を支払っているほぼ全ての方が加入できるようになっており、制度改正後の加入者も増加傾向にあります。

この個人型確定拠出年金には、**特別な税制優遇**など様々な特徴がありますのでご紹介いたします。

iDeCoの3つのお得

1 掛金が全額所得控除の対象
掛金は全額所得控除の対象となるので、課税所得が少なくなります。

2 運用益が非課税
一般的な金融商品の運用益には20.315%の税金がかかりますが、iDeCoでは60才の受け取りまで運用益が非課税のまま、年金資産として再投資され続けます。

3 受取時も税制優遇
一時金で受け取る場合は退職所得控除、年金として受け取る場合は公的年金等控除の対象となります。



セミナーを通じた情報提供

当行では、各営業店において、お客さまのライフステージに合わせ、投資のたのしさを必要性などをご説明する「くらしとお金のセミナー」を開催しています。

また、県内外5会場(鳥取、倉吉、米子、津山、出雲)において、資産運用セミナーを定期的に開催し、各種情報提供を実施しております。

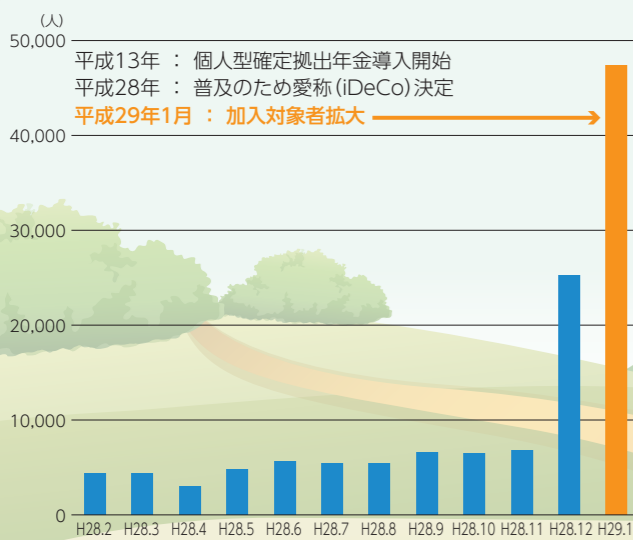


くらしとお金のセミナー

個人型確定拠出年金の新しいカタチ“iDeCo”

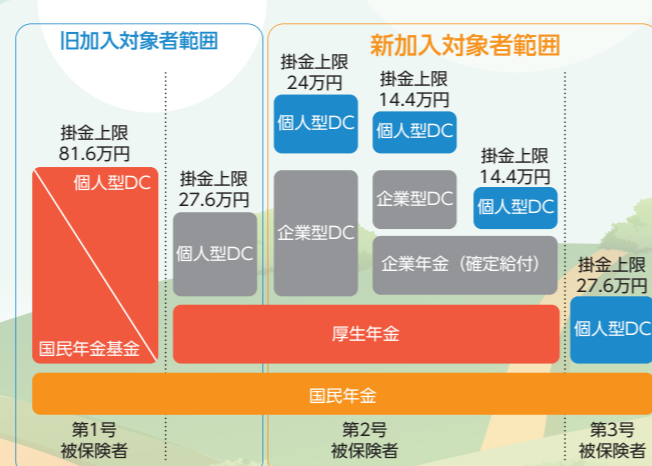
個人型確定拠出年金(図では個人型DCとしています)とは、毎月一定金額を年金資産として積み立てながら、自分で選んだ商品で運用を行い、その結果に応じた給付金を受け取る制度です。

iDeCo前期比加入者数増加状況



参考：企業年金連合会「確定拠出年金の統計」より抜粋編集

iDeCoの加入対象者の範囲が拡大



旧制度では自営業(第1号被保険者)の方や、所属する企業に企業年金のない方が加入できましたが、今回の改正で国民年金を支払っているほぼ全ての方が加入できるようになりました。

iDeCoキャンペーンを実施!

期間 平成29年4月3日(月)～平成29年9月29日(金)

特典 iDeCoお申込みで現金1,000円プレゼント
or
iDeCoお申込み+給与振込で現金2,000円プレゼント



※こちらのご案内は、当行の事業活動に関する情報提供を目的としたもので、金融商品取引契約等の締結、勧誘を目的とするものではありません。



ロボアドバイザーサービスを開始

平成29年6月より、当行ホームページ上にて「投資信託ロボアドバイザーサービス」の提供を開始しております。

本サービスでは、過去の運用実績やお客さまの回答等に基づいて試算されたポートフォリオを提示するほか、リスク・リターン分析、投資シミュレーション等をご利用いただけます。



本サービスは、明治安田アセットマネジメント株式会社が提供するサービスです。

とりぎんの“事業承継・M&A支援” ～地域の雇用を守ります!～

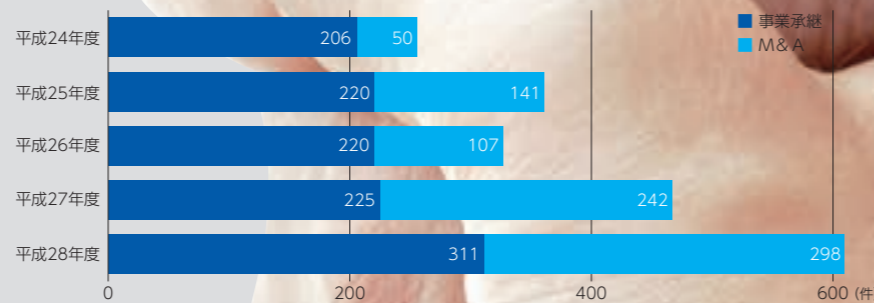
地域において、経営者の高齢化や後継者不足に起因する事業者の休業・解散が大きな課題となっております。

当行では、事業継続に不安や課題を抱える事業者の皆さまに対して、これまでに培ってきたノウハウや外部専門機関との連携を活かし、事業承継や後継者問題の解決策としてのM&A支援を積極的に取組んでおります。

高まる事業承継・M&A支援のニーズ

当行でお取引先事業者の皆さまからの事業承継やM&Aに関する相談受付件数は、年々増加傾向にあります。

事業承継・M&A相談受付件数



専門担当者を配置!

当行では、本部に「事業承継・M&A担当者」を配置するとともに、外部専門機関等と連携したサポートを実施しております。



円滑な事業承継に向けたポイント

- ・金融機関や専門家等への早めの相談
- ・後継者育成を行っておくこと
- ・自社株の状況を把握しておくこと

セミナーを通じた情報提供!

当行では、県内外4会場において、税理士や外部専門家を招いた事業承継セミナーを開催し、各種情報提供に努めています。



資金面もバックアップ!

当行では、自社株買取等による円滑な事業承継やM&Aなどを支援し、地域の雇用維持や拡大につなげていくため、専用融資商品やファンドの取扱いを行い、資金面をサポートしております。

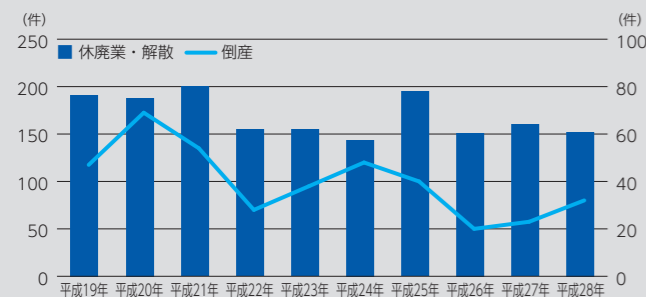


データで見る鳥取県の現状

鳥取県における休業・解散及び倒産事業者の推移

減らない
休業

過去10年間の推移を見ると、倒産件数は徐々に減少傾向にあるものの、休業・解散件数は微減程度で高止まりしている状況にあります。



出所：株式会社データバンク 平成29年2月 2016年企業の休業・解散動向調査

後継者の不在率

後継者がいない

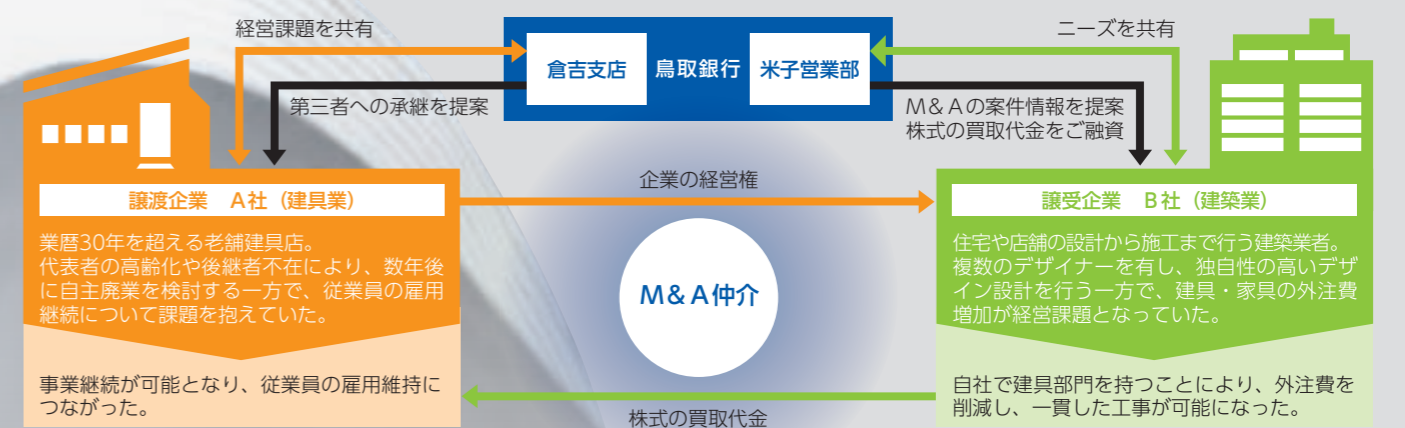
鳥取県内事業者の後継者状況を見ると、7割を超える事業者が後継者不在となっています。これは全国平均を上回る状況にあり、円滑な事業承継が大きな経営課題であると考えられます。



出所：株式会社データバンク 平成28年3月 2016年後継者問題に関する企業の実態調査

支援事例 M&Aを活用し、第三者への承継を支援しました

後継者不在を背景に事業継続を経営課題として抱えている企業と、更なる事業拡大ニーズを有する企業との間でM&Aを仲介し、地域内での雇用を維持するとともに、事業拡大を支援しました。



M&Aとは：Merger (合併)&Acquisition (買収)の略であり、近年、競争激化、規制緩和、産業構造の変化などを背景に、大企業だけでなく、中堅・中小企業にも広がってきており、一般的な経営戦略の一つとして定着しつつあります。